

アイサンテクノロジー株式会社

第55期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2025年6月24日（火曜日）
午前10時

開催場所

名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間
名古屋市中区錦三丁目11番13号

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

株主の皆様へのお願い

本株主総会では、インターネットによるライブ配信、目的事項に関する事前質問の受け付けも行いますので、ぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使は、郵送又はインターネット等をご利用いただきますようお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4667/>

証券コード:4667



2025

AISAN TECHNOLOGY

ご挨拶



代表取締役社長

加藤 淳

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2025年3月期（第55期）は、Development&Evolutionを掲げました中期経営計画の初年度として、これまでの事業に加え社会インフラに係るDX事業への挑戦としてスタートいたしました。

一方、国内外においては、多くの国政選挙が行われ、新たなる政権発足がもたらす様々な社会環境や市場への変化に柔軟な対応が求められた1年でありました。

更には、あらゆるモノ・サービス等の価格上昇を受けた、賃金アップの勢いは留まることはなく、ある意味でインフレ基調が恒常化しつつあり、人財確保に向けては、そのハードルが一段も二段も上がった状況でもありました。

そのような中で、当社グループといたしましては、中期経営計画における初年度の計画達成に向け、公共セグメントでは主力製品を強力に支援する新製品を投入し、その拡販に努めました結果、多くのお客様から大変高い評価を頂戴するに至りました。

モビリティDXセグメントにつきましては、国内における自動運転の実証実験を34か所手掛けまして、その社会実装に向けて確かな手ごたえを得ると共に、更なるノウハウやナレッジを蓄積いたしました。

また、社会インフラに係るDX事業の挑戦は、1年間の活動により、次年度以降へ取組むべき方向性を鮮明にすことができました。

以上から、2025年3月期における業績については、まずは及第点をいただけるものではないかと判断しております。

2026年3月期（第56期）は、中期経営計画の2年目であり、昨年度に引き続き不確実な社会情勢が点在してはおりますが、当社グループの社是である「知恵・実行・貢献」のもと、「AISAN ONE TEAM」で挑んでまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご指導とご鞭撻のほど、心よりお願い申し上げます。

目次

ご挨拶	1	連結計算書類	31
第55期定時株主総会招集ご通知	2	トップインタビュー	33
株主総会参考書類	7	取り組み・沿革	35
事業報告	10		

次の事項は、法令及び当社定款第13条第2項の定めに従い、書面交付請求の有無に関わらず、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。

●事業報告

- 主要な営業所
- 主要な借入先の状況
- その他企業集団の現況に関する重要な事項
- 社外役員に関する事項
- 責任限定契約の内容の概要
- 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- 会計監査人の状況
- 業務の適正を確保するための体制

●連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 計算書類
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

●監査報告

- 連結計算書類に係る会計監査報告
- 計算書類に係る会計監査報告
- 監査役会の監査報告

株主各位

証券コード 4667
(発送日) 2025年6月5日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月23日
名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル
アイサンテクノロジー株式会社
代表取締役社長 加藤 淳

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く。）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「アイサンテクノロジー」または証券「コード」に「4667」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認いただけます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使方法のご案内」に従って、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに到着するよう議決権行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2025年6月24日（火曜日）午前10時 (開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)
2. 場 所	名古屋市中区錦三丁目11番13号 名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項	
報告事項	1. 第55期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第55期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	
第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての 決定事項	以下【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://aisan-corp.com/ir/>）に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいますようお願い申し上げます。

【議決権の行使等についてのご案内】

（1）交付書面から一部記載を省略している事項

次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

- ① 事業報告の「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「社外役員に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」

（2）議決権行使書に賛否の意思表示がない場合の取り扱い

各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

（3）書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。

（4）インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。



議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使してくださいますようお願い申し上げます。

議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席する方法

招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2025年6月24日（火曜日）
午前10時



書面（郵送）で 議決権行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後6時00分到着分まで



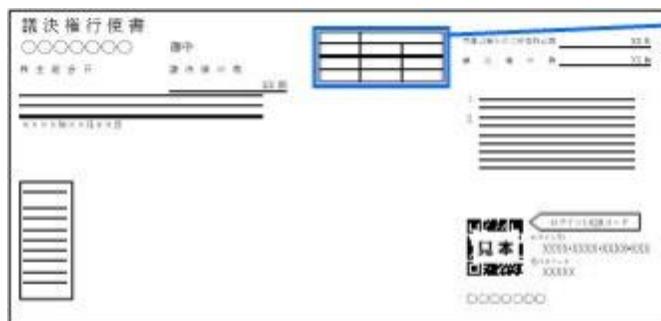
インターネットで 議決権行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月23日（月曜日）
午後6時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2号議案

- 賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

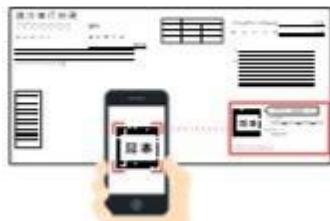
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間 午前9時~午後9時)

事前質問・動画配信・ライブ配信等のご案内

事前質問に関して

株主総会の目的事項に関するご質問を **2025年6月20日（金曜日）** までの期間、事前に受け付けます。事前質問は以下URLの入力専用ページへアクセスのうえ、必要事項を入力し、質問をご登録ください。当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/> (ユーザ名、パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。)

事業報告動画の事前配信に関して

議決権行使のご参考として、株主総会当日にご来場いただかなくてもご覧いただけるよう、株主総会でご報告する事業報告動画を事前に配信いたします。

ご視聴に際しては、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご視聴願います。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

株主総会のライブ配信のご視聴に関して

将来の出席型バーチャル総会も見据えて株主総会をライブ配信し、後日オンデマンド配信を行います。ライブ配信をご視聴いただくには以下の手続きで事前登録が必要となります。

STEP1

当社ウェブサイトの「株主総会」ページへアクセスし、ライブ配信申込より、申込専用ウェブサイトへアクセスし、下記ご注意事項に同意いただいたうえで、必要事項を入力のうえ、**2025年6月18日（水曜日）** までに登録を完了してください。(パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。)

STEP2

当社よりご視聴用のURLをご登録いただきましたメールアドレスに通知しますので、株主総会当日の9時30分以降にアクセスし、ライブ配信をご視聴ください。

(ご注意事項)

1. 本ライブ配信でのご参加は会社法上、株主総会の視聴のみのハイブリッド参加型バーチャル株主総会となります。そのため、**議決権行使、動議提出、動議採決及び当日の質問は行うことはできません。** 議決権行使は書面またはインターネットによる事前の議決権行使、質問は事前質問をご利用ください。
2. ネットワーク環境の制限により視聴者数の定員を設けております。お申し込みが定員を超えた場合は、抽選を実施させていただきます。抽選結果はご登録のメールアドレスへご連絡いたします。
3. ライブ配信の撮影、録画、録音、配信、SNSでの投稿等はご遠慮ください。
4. ライブ配信につきましては万全を期しておりますが、**当日の通信環境の状況悪化やシステム障害等の不測の事態によりご視聴できない場合**があるほか、状況によっては中止する場合があります。
5. ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合があります。Zoomのご利用で不具合が発生された際は「Zoomヘルプセンター」にて動作環境のご確認をお願いいたします。
Zoomヘルプセンター (<https://support.zoom.us/hc/ja>)
6. ライブ配信のご視聴やお申し込みの際に発生する通信料金等は、株主様のご負担となります。
7. ライブ配信中にコメント入力はできません。
8. ご視聴の株主様の映像・音声は配信されません。
9. ご視聴環境等のお問い合わせには対応できませんので、ご了承ください。

オンデマンド配信に関して

本総会のライブ配信の内容は、株主様に限定せず、後日オンデマンドで配信いたします。総会後準備ができ次第、当社ウェブサイト「株主総会」ページにてご案内いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社における株主還元の基本方針は、「株主の皆様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。

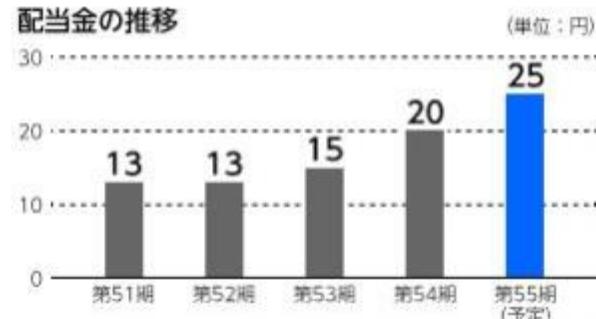
上記の基本方針に基づき、第55期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに投資計画等を勘案いたしまして、普通配当を1株につき25円とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 131,713,925円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年6月25日

＜ご参考＞



第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりあります。



女性
1967年11月24日生

所有する当社の株式数
3,332株

なかこしりつこ 中越律子

[略歴、当社における地位]

2006年 3月 当社入社
2009年 4月 ATMS事業本部 第二営業部 コンタクトセンター課 課長
2011年10月 ATMS事業本部 SS事業部 SS推進課 部長補佐
2018年 4月 経営管理本部 人事法務管理部 部長
2023年 4月 測地ソリューション事業本部 営業推進部 製品企画課
2025年 4月 公共ビジネスグループ 測地ソリューション本部 測地企画部
　　製品企画課 (現任)

[重要な兼職の状況]

—

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[補欠監査役候補者とした理由]

中越律子氏は、長年管理部門、製品企画部門に携わり、豊富な経験と高い見識を有しております、当社の監査に反映していただけると判断し、選任をお願いするものです。

(注) 所有する当社の株式数には、当社の従業員持株会における持分を含めた実質株式数を記載しております。

以 上

(ご参考)

事業報告サマリー

業績ハイライト

売上高

6,220百万円

前期比 13.5%増

営業利益

449百万円

前期比 0.0%減

親会社株主に 帰属する当期純利益

286百万円

前期比 15.9%減

連結従業員数

179名

前期比 11名増

売上高

新製品や自動運転実証実験の受注件数が好調に
推移し13.5%増



1株当たり配当金・配当性向

計画以上の利益で着地となり、当初計画より
5円増配の25円配当



営業利益・売上高営業利益率

売上高増加の一方で積極的投資を進め、昨年と
同水準の営業利益に着地



連結従業員数

中期経営計画に沿った採用活動に注力し、
179名体制に



事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが進み、緩やかに景気回復しております。一方、継続的な物価上昇や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況も続いております。

このような状況の中で、当社グループにおける当連結会計年度の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	5,478,528	6,220,625	742,096	13.5%
営業利益	449,601	449,401	△199	△0.0%
経常利益	455,651	445,048	△10,603	△2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	286,207	△54,145	△15.9%

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024_2026中期経営計画 (Development & Evolution) を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透させ、持続的成長を目指すことを骨子としております。加えて、前中期経営計画の反省を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。また、DX活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図るとともに、新たなる事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当連結会計年度においては、新たな三次元点群処理ソフト「ANIST」のリリースや新たな三次元計測機器の登場により、お客様へ提案する商材を増やすことができました。前連結会計年度から引き続きお客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2027年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得を行い、順次その対応を進めてきました。また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、昨年度は国土交通省より一昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても前連結会計年度以上の採択状況となりました。

以上により、当社グループは売上高において、前年度を上回る実績となりました。一方で、中期経営計画に沿った投資活動を進めた結果、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、各利益項目においては前年度を下回る実績となりました。

また、セグメント別の状況は、17ページ以降の『中期経営計画について』の『中期経営計画初年度（2025年3月期）の振り返り』をご覧ください。

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は162百万円であり、その主なものはモビリティ・DXセグメントにおける自動運転車両75百万円などあります。

③資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として51百万円の調達を行いました。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第52期 (2022年3月期)	第53期 (2023年3月期)	第54期 (2024年3月期)	第55期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高(千円)	4,190,776	4,463,382	5,478,528	6,220,625
営業利益(千円)	257,509	331,280	449,601	449,401
経常利益(千円)	253,431	330,877	455,651	445,048
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,327	240,737	340,353	286,207
研究開発費(千円)	226,340	194,838	123,073	75,711
1株当たり当期純利益(円)	36.74	44.26	62.52	53.07
総資産(千円)	7,716,685	8,002,263	8,597,242	8,671,633
純資産(千円)	5,746,501	6,044,871	6,310,555	6,349,315
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	586,093	391,703	△240,215	933,793
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△201,813	△209,417	△125,469	△174,170
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△320,478	△122,282	△47,770	△427,617
現金および現金同等物の期末残高(千円)	4,197,447	4,257,451	3,843,996	4,176,001
1株当たり配当金(円)	13	15	20	25
配当総額(千円)	70,653	81,611	108,911	131,713
連結配当性向	35.38%	33.89%	31.99%	47.11%
1株当たり純資産(円)	1,057.34	1,089.37	1,138.83	1,181.38
売上高営業利益率	6.14%	7.42%	8.21%	7.22%
株主資本利益率(ROE)	3.52%	4.12%	5.61%	4.61%
総資産利益率(ROA)	2.73%	3.06%	4.10%	3.31%
投下資本利益率(ROIC)	2.99%	3.82%	4.89%	4.89%
自己資本比率	74.47%	74.07%	72.13%	71.78%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第55期につきましては、前述の「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。
3. 株主資本利益率(ROE)および総資産利益率(ROA)の計算式は、親会社株主に帰属する当期純利益を使用しております。
4. 投下資本利益率(ROIC)の計算式は、(営業利益×(1-実行税率))÷(株主資本+有利子負債)としております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社スリード	10,000	100	・MMSによる三次元計測及びデータ解析 ・高精度三次元地図作成
株式会社三和	12,000	100	・土地、河川ならびに海洋に関する各種測量 ・土地、河川、海洋ならびに家屋、樹木に関する各種調査および設計 ・MMSによる三次元計測 ・システム、ソフト開発、データ処理、地図調整
A - D r i v e 株式会社	150,000	60	・自動運転ワンストップサービスの提供事業
有限公司会社秋測	35,000	100	・測量機器の販売、買取、点検、修理及びレンタル

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、「社是」「経営理念」に基づき中長期的に企業グループとしてあるべき姿を示した「2030年にありたい姿」を定め、その目標を達成すべく「中期経営計画」を策定し、その成長戦略に沿って事業活動を行っておりまます。事業活動を行うに際しては、上場企業の一員として対応すべき事項、社会変化や技術革新など外部環境の変化に伴う機会と脅威が存在するとともに、事業を継続するうえで普遍的な課題が存在しています。これらに適切に対応することで、持続的な成長に繋がるものと考えますが、対応を誤ると、獲得できる可能性のあった収益を失うことにもなります。

現在、世界的には、米国の政権交代後による相互関税等戦後秩序の転換とも言える状況下において貿易戦争による世界経済および我が国経済に下押しの圧力を働かせる要因を秘める、きわめて不透明な状況にあります。これらに起因する様々な価格の高騰など物価指数が上昇する事業環境下において、測量・不動産登記に係る市場における技術革新への対応やモビリティ分野における自動運転の実用化社会に向けた開発競争が激しくなるなど、目まぐるしく変化する経営環境の中、「知恵・実行・貢献」の社是のもと「未来の社会インフラを創造する」企業として、持続的な成長を目指すべく、2025年3月期より「Development & Evolution」のスローガンを掲げた新しい中期経営計画の達成に向け、以下の通り取り組んでまいります

①地政学リスクへの対処すべき課題

当社グループにおける主たる事業活動の地域は、国内が中心であり、直接海外での事業活動を展開していないことから、地政学リスクの直接的な影響は小さいものと判断しております。しかしながらその影響による国内外の景気や経済活動の動向による間接的な影響を受けることとなります。

具体的には、お客様の投資マインドの低下、生産・入荷の遅延や為替変動による一部仕入商品や自社で利用するサービスの価格などへの影響などがあげられます。

当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施していくなければいけません。

②中期的な対処すべき課題

当社グループでは、「中期経営計画(2024年4月～2027年3月) Development & Evolution」にて掲げる

2027年3月期の連結業績目標である売上高80億円、営業利益8.5億円を目指し、取り組んでまいります。

当社グループの事業活動では幅広い人財が必要となります。そのためには、競争の激しい採用市場で当社の魅力を示し、計画する人財の確保と育成に取り組まなければいけません。また、自社でソリューションするソフトウェアやサービスの研究開発を行い、その成果として利益率の高い製品を継続的にリリースしていくなければいけません。加えて、成長分野である自動運転に係る事業分野においては、2025年度の社会実装に向け、幅広い自治体、交通事業者に対し、多くのパートナー企業と連携し、早期にアイソングループとしてのビジネスモデルを構築し、その地位を確立することが企業グループとしての成長には欠かせません。

最後に、高精度三次元解析技術の向上により土木・建設・交通・自動車分野のDXを推進し、それらのノウハウを活かし、都市と空間情報を一つにするビジネスを立ち上げ、新たな市場と収益を獲得すべく新たな事業の柱に育てることが「2030年ありたい姿」のために重要となります。

③各事業分野における対処すべき課題

(コーポレート部門)

- ・「資本コストや株価を意識した経営」が求められており、その対応が求められております。その取り組みとして2024年5月に具体的な行動目標を策定し、その達成に向け取り組みを推進しております。具体的には、売上高・営業利益率、ROE、ROA、ROICの改善によりPBRを向上させる取り組みを中期的に実施します。
- ・株主・投資家への情報発信・対話を強化し企業価値の向上に努めます。
- ・人的資本経営として人財の獲得と共に社員の成長を支え一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指します。
- ・社員のやりがい、満足度の調査を実施し、人事制度の継続的な見直し、組織設計に活用するなど従業員エンゲージメントの向上に努めます。また、男性社員が育児休業を取得できる環境整備と社員の意識向上に努めます。
- ・ESG経営の実践により、中長期的な持続的成長のため、変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり、ガバナンスを強化への取り組みを実施します。なお、2025年3月期における取り組み内容は、「サステナブルレポート2025」※1をご確認ください。
- ・DXを推進し、それをお客様へ提供する製品、サービスに活用するとともに業務にも活かすことで生産性の向上を図ることが必要です。加えて情報セキュリティ対策を適切に講じ、セキュリティ事故を未然に防ぐことも企業としての重要な責務となります。当社では、「DX戦略2025」※2を定め、生成AIの活用を始め、具体的な取り組みの指針としております。

以上により、持続的に成長する企業として、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることができます。コーポレート部門における対処すべき課題となります。

※1、※2 「サステナブルレポート2025」「DX戦略2025」は以下からご覧いただくことが可能です。

「サステナブルレポート2025」

<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>



「DX戦略2025」

<https://aisan-corp.com/ir/management/dx-strategy/>



(公共セグメント部門)

公共セグメントにおいて、何よりも優先すべき事項は、新たな自社ソリューションのリリースを市場に提供し、収益を獲得することとなります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・製品企画・開発の強化をグループ会社とともにを行い製品・サービスをスピード且つ継続的に提供します。
- ・顧客体験を重視し、ユーザが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナ体制を構築します。
- ・積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・業界をリードする人財育成、人財投与を積極的に実施します。

以上により、安定した収益の獲得のため、新規の製品・サービスをリリースし、市場占有率を高め、収益性の改善に努めることが本事業分野における対処すべき課題となります。

(モビリティ・DXセグメント部門)

モビリティ・DXセグメントにおいては、2025年度以降の自動運転社会実装に向けた事業開発とその体制を構築することが最重要の課題となります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからの新たなストックビジネスモデルを確立します。
- ・モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・高精度三次元地図の生産性向上させ、市場競争力を高めます。
- ・DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、祖業の測量ソフトウェアで培ってきた技術、三次元点群の取り扱いノウハウ、高精度三次元地図を基盤とした新たなDX事業にチャレンジすることが本事業分野における対処すべき課題となります。

中期経営計画について

中期経営計画初年度（2025年3月期）の振り返り

- 売上高、各利益項目において計画以上となる実績の一方、対前年比では、増収減益の結果。
- 新製品である「ANIST」が好調に推移したこと、公共セグメントにおける売上高、セグメント利益に貢献。
- 自動運転の実用化を見据えた実証実験が計画以上の受注となり、グループ会社のA-Drive(㈱)含め、大幅に伸長。
- 人財投資は、新卒採用における競争が激化する中、キャリア採用に注力し、挽回を図るも、採用計画を下回る。一方、一定数の採用を行ったことから販売管理費は対前年比で大幅増となる

	2025年3月期 経営計画	2025年3月期 実績
売上高	6,000百万円	6,220百万円
営業利益	350百万円	449百万円
営業利益率	5.8%	7.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	221百万円	286百万円
配当金 配当性向	20円 49.3%	25円 47.1%
連結従業員数	190名	179名

公共セグメント

2025年3月期における事業成果

- ・ 新製品「ANIST」のリリースによる収益貢献
- ・ グループ会社と連携した測量機器販売におけるサポートパックプランの立ち上げ

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 新たな自社ソリューションのリリース
- ・ 販売パートナーとの関係強化による販売網強化
- ・ 人財の獲得と育成による収益貢献

モビリティ・DXセグメント

2025年3月期における事業成果

- ・ 自動運転の社会実装にむけた実証実験緒受注拡大
- ・ パートナー企業と連携した様々なクルマの自動運転化に向けた取り組み
- ・ 自治体DXに係る事業の立ち上げ

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 自動運転の社会実装時代に向けた事業開発
- ・ 更なる人財基盤強化と、技術領域の深化・拡張
- ・ 新たなDX事業の本格化による収益モデルの構築

コーポレート部門

2025年3月期における事業成果

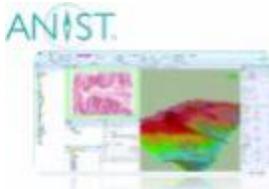
- ・ 個人投資家の皆様へのアプローチ強化を目的とした名古屋証券取引所への重複上場
- ・ 対面での会社説明会の開催
- ・ 長崎DXラボ開設

2027年3月期目標達成への継続的課題

- ・ 更なる企業価値向上に向けた取り組みの強化
- ・ 人財獲得と育成による収益貢献
- ・ 生成AIを含むDXの活用による生産性向上

2025年3月期のTopic

点群データを使って図面・図形作成を1つのアプリで完結する新システム「ANIST」をリリース



- 3Dスキャナ等で取得した点群データを使って図面・図形作成を1つのアプリで完結できる新製品。
- 大手コンサルティング会社を始め、3次元業務を行うユーザー様に大変好評をいただき、2024年7月の販売開始から2025年3月末時点までに、目標を約40%上回る1億円を超える収益に貢献しました。

2024年度は全国25地域で自動運転社会実装推進事業に当社グループが参画



- グループ会社であるA-Drive株式会社とともに、全国各地の地域公共交通確保維持改善事業、自動運転社会実装推進事業に参画しております。2024年度は全国25地域（前年度より10地域増加）に参画しました。
- 自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所以上、2027年度に100カ所以上の社会実装を目指すとされています。ドライバー不足や地域の公共交通課題を解決する自動運転の本格的な社会実装に向けて、2025年度もパートナー企業と協力し、各地の自動運転実証事業へ参画し、取り組みを推進してまいります。

長野県塩尻市で1月に特定自動運行(自動運転レベル4)の許可を取得しました



- 長野県塩尻市にて2025年1月9日付で道路交通法に基づく特定自動運行の許可を取得し、ドライバーを配置しない「自動運転レベル4」の公道実走の実証実験を行いました。
- また、2025年5月9日より、塩尻駅や塩尻市役所を経由する1週5.5kmのルートにおいて、隔週「金曜日」「土曜日」に自動運転レベル2で自動運転バスの定常運行を開始します。

長崎DXラボでの事業開始に向け、長崎県・長崎市との立地協定締結

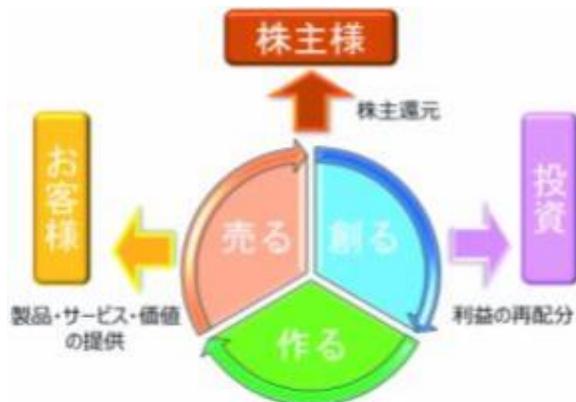


- 8月1日の事業開始ならびに事業所開設に向けて、2025年4月14日、長崎県庁にて長崎県・長崎市と立地協定を締結いたしました。
- 長崎県は優秀なIT関連人材を多く輩出する環境がある上、30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が低いとの統計データも発表されております。
- 長崎エリアでのDX人財獲得を推進するとともに、産学官の連携によるイノベーション創出へ挑戦いたします。また、BCPの観点から社内システム運用の第2拠点として立ち上げ、状況に応じて自社製品・サービスや自動運転関連システムの開発拠点とすることも検討してまいります。

2030年にありたい姿

当社グループはメーカーとして社是と経営理念の下に、未来の社会インフラを創造する企業として、社会課題の解決の一助を担い続けながら、企業価値の向上に努めます。

当社グループにおける事業活動の循環サイクル



2030年にありたい姿

1. コア事業である公共セグメントにおいて競争力を高め、持続的成長する収益基盤を構築します。
2. 戦略事業であり成長分野であるモビリティ・DXセグメントにおいて自社の強みを活かし、コア事業へ引き上げるとともに、3D DX分野で新たな事業の柱として独立させます。
3. 一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮し、それぞれが成長でき、新しいことにチャレンジし、成果をあげることが可能な企業を目指します。

新・中期経営計画について

前・中期経営計画では、「Investment & Innovation」を掲げ成長分野に向け大胆に投資し新機軸の創出を目指して取り組んでまいりました。新・中期経営計画においては、前・中期経営計画から継続して投資を実施するとともに、その投資を収益に転換すべく、「Development & Evolution」を掲げ、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組み、売上高80億円を目指してまいります。

公共セグメントでは、新規の製品、サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。一方、モビリティ・DXセグメントでは、自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジします。コーポレート部門では、上記目標実現には人財投資が必要な状況であり、積極的な採用を継続するなど人的資本経営の推進とともに、資本コストを意識した経営にも取り組んでまいります。

中期経営計画の詳細は当社IRサイトをご覧ください。<https://aisan-corp.com/ir/management/vision/>



基本方針

基本方針 1	持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
基本方針 2	持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップを図る
基本方針 3	持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
基本方針 4	チャレンジ事業に経営資源を集中するとともにグループ全体でのシナジーの創出
基本方針 5	資本コストを意識した経営の実践により企業価値向上を実現する

経営目標

経営目標 1	2027年3月期において営業利益8.5億円を目指す
経営目標 2	Development（開発と創造）& Evolution（進化）の実践
経営目標 3	顧客起点の発想で、体験価値を提供する
経営目標 4	自動運転に係る技術、ノウハウを収益に変える
経営目標 5	広報活動の強化とともにCS、ES、IR、SR活動の実践。その結果企業価値向上へ繋げる

中計経営計画における定量目標

	2026年3月期 経営計画	2027年3月期 経営計画		2026年3月期 経営計画	2027年3月期 経営計画
売上高	7,200百万円	8,000百万円	親会社株主に 帰属する 当期純利益	382百万円	547百万円
営業利益	600百万円	850百万円	ROE	6.0%	8.0%
営業利益率	8.3%	10.6%	配当金 配当性向	25円 35.7%	35円 35.0%

セグメント別事業戦略

公共セグメント

基本方針

- ・ 2027年3月期に売上高37.5億円の達成を目指します。
- ・ アイサングループの技術とノウハウを活かした製品とサービスとの融合を図り、新たな価値を創出します。
- ・ グループ会社との連携を強化し、アイサンテクノロジーグループだからこそ可能な提案をします。

主要施策

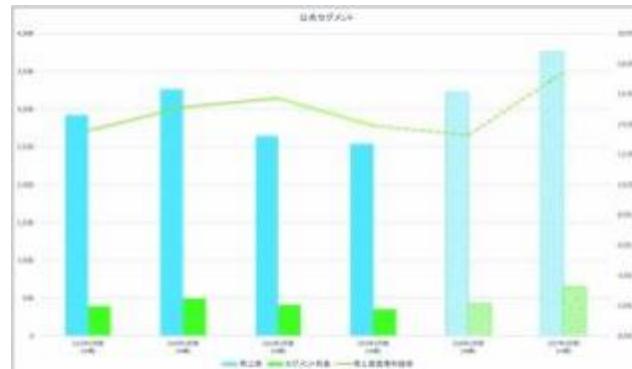
- ・ 製品企画・開発の強化を行い製品・サービスのスピード化と継続的な提供を行います。
- ・ 顧客体験を重視し、ユーザーが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・ 販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・ 積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・ 業界をリードする人財育成、人財登用を積極的に実施します。

成長分野

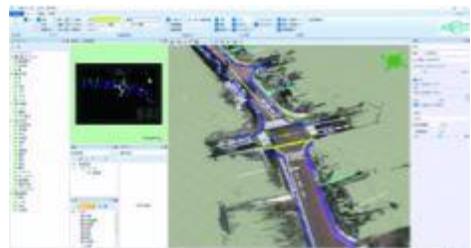
デジタルツインの活用が進み、三次元空間情報と高精度位置情報の重要性が増す中、当セグメントでは以下を成長分野と位置付け取り組んでおります。

- ・ より細分化され高度化する三次元測量とその応用分野
- ・ ICTを活用した測量業務のマネジメント・情報共有の分野

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)	(単位：百万円)
公共セグメント	売上高	2,557	3,218	3,757	
	営業利益	352	428	655	
	売上高営業利益率	13.8%	13.3%	17.4%	



※グラフ中の斜線、破線は計画となります。



新製品「ANIST」

モビリティ・DXセグメント

基本方針

- ・自動運転社会実装サービス領域において、グループ会社のA-Drive(株)と連携した本格事業化を目指します。
- ・2027年3月期、連結売上高42億円、セグメント利益4.3億円の達成を目指します。
- ・三次元基盤技術の新たなDX領域を起ち上げます。

主要施策

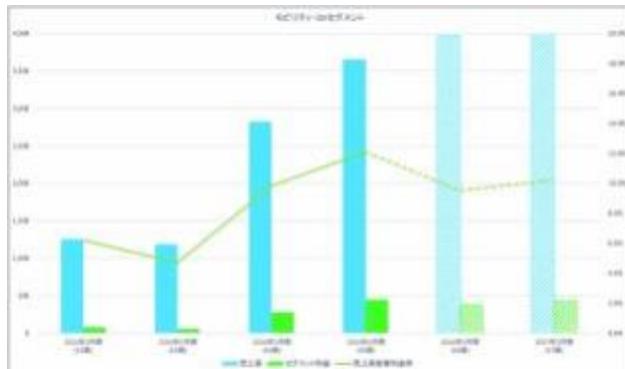
- ・全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからのストックビジネスモデルを確立します。
- ・モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・高精度三次元地図の生産性を向上させ、市場競争力を高めます。
- ・DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

成長分野

2025年～2027年に自動運転の社会実装が進む中で、以下を当セグメントの成長分野と位置付けております。

- ・各方面での高精度三次元地図や自動運転システムに係る事業
- ・全国自治体に向けた、自動運転の社会実装ソリューション事業

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)	(単位：百万円)
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,652	3,972	4,233	
	営業利益	440	379	432	
	売上高営業利益率	12.1%	9.5%	10.2%	



※グラフ中の斜線、破線は計画となります。



東京都庁-新宿駅間を走る
当社グループが保有する自動運転バス

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び保守サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) MM S計測機器及び関連製品、MM Sを用いた三次元計測・解析業務の請負、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア その他関連ハードウェア 等
その他の	不動産賃貸業

(6) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
公共セグメント	99名	5名増
モビリティ・DXセグメント	62名	5名増
全社（共通）	18名	1名増
合計	179名	11名増

(注) 1.嘱託社員及びパートタイマー（12名）は含んでおりません。

2.「全社（共通）」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
145名	4名増	39.7歳	12.9年

2. 株式の状況 (2025年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 15,998,000株

(2) 発行済株式の総数 5,548,979株 (うち自己株式280,422株)

(3) 株主数 5,328名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
加藤 清久	554,400	10.52
三菱電機株式会社	350,000	6.64
KDDI株式会社	280,000	5.31
有限公司アツト	254,000	4.82
佐々木薰	184,200	3.50
安藤和久	120,000	2.28
各務正人	99,400	1.89
加藤淳	81,096	1.54
柳澤哲二	70,000	1.33
アイサンテクノロジー従業員持株会	65,400	1.24

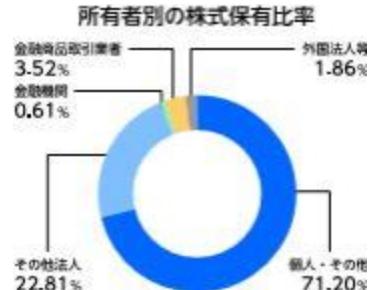
(注) 持株比率は自己株式 (280,422株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2020年6月23日開催の定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

2024年7月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、同年8月2日に普通株式11,478株を処分しております。なお、当社の取締役に対して割り当てた譲渡制限付株式の数は以下のとおりであります。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	7,346株	4名



3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 淳	全般
取締役	細井 幹広	公共ビジネスグループ本部長 株式会社三和取締役
取締役	佐藤 直人	モビリティ・DXビジネスグループ本部長 株式会社スリード取締役 A-Drive株式会社取締役
取締役	曾我 泰典	経営管理本部長 A-Drive株式会社監査役
取締役	久野 誠一	久野誠一公認会計士事務所所長 公認会計士
取締役	梅田 靖	UME合同会社 代表執行役員 Sky株式会社 アドバイザー
常勤監査役	野呂 充	
監査役	中垣 堅吾	中垣公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士
監査役	山田 麻登	弁護士法人あゆの風法律事務所 社員弁護士

- (注) 1. 取締役久野誠一氏、梅田靖氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中垣堅吾氏及び山田麻登は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役野呂充氏は、当社の取締役及び監査役として会社経営に直接関与した経験の他、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役久野誠一氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役中垣堅吾氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役山田麻登氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役久野誠一氏、取締役梅田靖氏、監査役中垣堅吾氏及び監査役山田麻登氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 取締役梅田靖氏は2025年3月31日をもってUME合同会社の代表執行役員、およびSky株式会社のアドバイザーを退任しております。
9. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、以下のとおりであります。
・2024年6月25日開催の第54期定時株主総会において、山田麻登氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
・2024年6月25日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、中島芳明氏は取締役を退任いたしました。
・2024年6月25日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、村橋泰志氏は監査役を退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月10日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

(a) 役員報酬に関する基本方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次のとおり定める。

- ・当社グループの社是、経営理念、ならびに行動指針に則した職務の遂行を強く促すものとする。
- ・中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、基本報酬、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な企業価値向上の動機づける報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、並びに経営環境の変化を勘案したうえで、当社役員に相応しい待遇とする。
- ・社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

(b) 役員報酬体系

対象役員の報酬は、基本報酬である「月額報酬」、並びに株式報酬である譲渡制限付株式報酬に加え、年度の業績目標の達成、及び将来の成長に向けた取組を動機づける短期業績連動報酬として変動報酬である「業績連動賞与」を導入した構成とする。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

i) 基本報酬

取締役の基本報酬は、月例の報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、担当事業の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して毎年決定するものとする。

ii) 変動報酬

取締役の変動報酬は、業績連動賞与とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績目標を達成した場合に支給する額（基準額）を100とし、各事業年度の連結営業利益の達成率に応じて概ね0～150の範囲で変動し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて見直しを行う。

・業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)

当社は、業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)として、連結営業利益及びセグメント営業利益を設定しております。これらは、中期経営計画においての重要経営指標として定めており、当社の業績や各事業戦略の達成率に直接紐づく指標であるためです。なお、2024年3月期より、業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)は、期中における柔軟な組織体制の変更を可能とすべく、連結営業利益のみへと変更しました。

2025年3月期における目標と実績は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)	実績(千円)	達成率(%)
業績評価	連結営業利益	350,000	449,401	128.4

2026年3月期における目標は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)
業績評価	連結営業利益	600,000

iii) 株式報酬

取締役の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして役位別個人別の基準額を当該金銭報酬債権の全部として、現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものとする。本株式には譲渡制限を付し、取締役を退任するまでの間、譲渡制限は解除されないものとする。

なお、2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を新たに導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議している。

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として本株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。なお、取締役会にて経営環境によっては割当てを決議しない場合もあるものとする。

(c) 役員報酬構成要素の割合に関する方針

報酬構成要素ごとの比率の目安は、基本報酬を主とし、変動報酬、株式報酬を組み入れる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社グループの価値の増大に資するものとし、報酬については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる金額水準と設計とする。取締役の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が社外取締役、社外監査役である独立職務執行者（以下、「独立社外取締役等」という）にて構成する諮問委員会を設置する。本諮問委員会の委員である独立社外取締役等の全員が当該諮問に対する当

該報酬諮問委員会の意見に係る決議に賛成し、その内容を取締役会へ諮問し、取締役会にて取締役の報酬に関する方針、取締役の個別報酬等を決議する。なお、諮問委員会にて業務執行役員が委員となる場合、当該決定に係る給与の支給を受ける業務執行役員が当該報酬諮問委員会の意見に係る決議には参加できないものとする。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬について、諮問委員会にて報酬等の内容の決定方法および決定された報酬の内容が取締役会において決議された決定方針と整合している旨の答申を受け、取締役会においてもその内容を確認し、決定方針に沿うものであると判断しております。

- ・2025年3月期における役員報酬の決定過程における取締役会及び諮問委員会の活動内容

【諮問委員会】

開催年月日	活動内容
2024年5月10日	① 2023年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 ② 2024年度基本報酬額について審議・答申作成 ③ 2024年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 ④ 2024年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成
2025年1月7日	執行役員選任について候補者との面談を実施し、審議・答申作成
2025年5月9日	① 2024年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 ② 2025年度基本報酬額について審議・答申作成 ③ 2025年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 ④ 2025年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成

(注) 諮問委員会は、外部専門機関より提供されたサーベイ結果（客観的かつ必要十分な情報）に基づいて審議を行いました。

【取締役会】

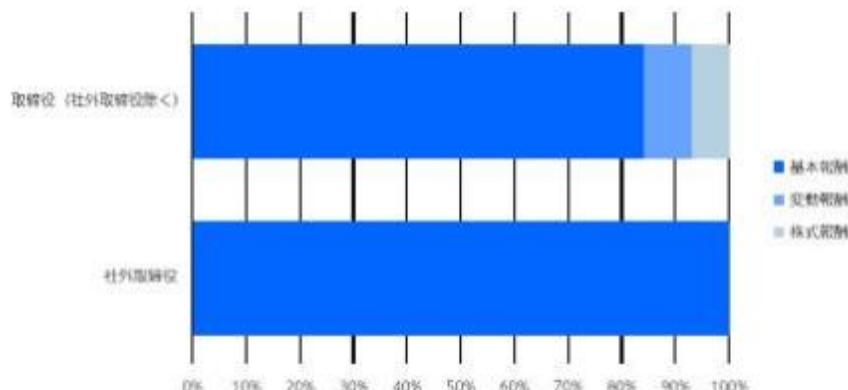
開催年月日	活動内容
2024年6月26日	① 2023年度取締役の業績連動報酬について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ② 2024年度取締役の基本報酬額について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ③ 2024年度株式報酬における交付株式数について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ④ 2024年度業績連動賞与における目標値について諮問委員会の答申に基づき審議・決定

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	業績運動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	140,771 (12,000)	116,868 (12,000)	13,416 (-)	10,487 (-)	7 (2)
監査役 (うち社外監査役)	10,800 (4,800)	10,800 (4,800)	— (-)	— (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	151,571 (16,800)	127,668 (16,800)	13,416 (-)	10,487 (-)	11 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年6月22日開催の第51期定期株主総会において年額204,000千円以内（使人兼務取締役の使人分給与は含まれない。）と決議いただいております。当該定期株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役は2名）であります。
2. 監査役の報酬限度額は、1992年9月30日開催の第22期定期株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定期株主総会終結時点の監査役の員数は、1名（うち社外監査役は0名）であります。
3. 2020年6月23日開催の第50期定期株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議いただいております。当該定期株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名であります。
4. 業績運動報酬等については、当事業年度に係る業績運動報酬（賞与）の支給予定額を記載しております。
5. 非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した金額です。
6. 上記の他に会社が負担している社会保険料が9,501千円あります。
7. 上記には、2024年6月25日開催の第54回定期株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）および監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

報酬等の種類の比率



連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,433,644
現金及び預金	4,176,001
受取手形	235,063
売掛金	1,342,277
契約資産	285,341
商品及び製品	190,087
仕掛品	4,862
その他	200,009
固定資産	2,237,989
有形固定資産	912,692
建物及び構築物	174,570
土地	454,595
リース資産	213,563
車両運搬具	31,220
その他	38,743
無形固定資産	287,941
ソフトウェア製品	216,419
その他	71,522
投資その他の資産	1,037,354
投資有価証券	818,876
繰延税金資産	119,648
その他	98,828
資産合計	8,671,633

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,825,144
買掛金	538,304
短期借入金	51,000
リース債務	65,220
未払法人税等	118,906
前受金	518,663
賞与引当金	186,807
その他	346,242
固定負債	497,173
リース債務	175,659
退職給付に係る負債	267,363
その他	54,150
負債合計	2,322,318
純資産の部	
株主資本	6,089,623
資本金	1,922,515
資本剰余金	2,308,639
利益剰余金	2,319,512
自己株式	△461,042
その他の包括利益累計額	134,520
その他有価証券評価差額金	134,520
非支配株主持分	125,171
純資産合計	6,349,315
負債純資産合計	8,671,633

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	6,220,625
売上原価	3,892,312
売上総利益	2,328,313
販売費及び一般管理費	1,878,912
営業利益	449,401
営業外収益	
受取利息	2,622
受取保険料	10
受取配当金	624
その他	2,472
	5,730
営業外費用	
支払利息	5,496
支払手数料	4,317
その他	270
	10,083
経常利益	445,048
特別損失	
固定資産除売却損	768
	768
税金等調整前当期純利益	444,280
法人税、住民税及び事業税	166,485
法人税等調整額	△24,614
	141,870
当期純利益	302,409
非支配株主に帰属する当期純利益	16,201
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207

【ご参考】 トップインタビュー

I 中期経営計画初年度（2025年3月期）の総括

1. 中期経営計画初年度の第55期（2025年3月期）を振り返って総括をお願いします。

55期は、現在の中期経営計画の初年度になります。売上高のトップラインが60億で、営業利益で3.5億の達成に向けてスタートしました。モビリティ・DXグループの数字の伸長は、計画以上の実績でした。一方の公共ビジネスグループでは、新製品の投入効果が大きかったです。また、人財の採用に注力し20人弱の採用をさせていただきました。全体的に及第点はいただける旨が率直な所感です。

2. 公共セグメントにおいて計画未達、前事業年度比較で減収減益ですが、どのようにお考えですか。

公共セグメントに係るビジネススキームが、なかなか新しいものに転換しきれてないことが要因と判断しています。一方で新製品の投入は日を追って市場から高い評価を頂戴しており、かつ、新たな営業拠点を設ける等の次年度以降に向けた積極的な展開も図っております。

3. 公共セグメントにおけるグループ会社とのシナジー効果は現れてきていますか。

期待するシナジーを得るまでには至っておらず、次年度以降に向けても、その取り組みを強化して参ります。

4. モビリティ・DXセグメントについて、大幅な計画達成、前年同期比も増収増益の状況をどのように捉えていますか。

自動運転の実証実験に係る採択増加が大きいです。また、グループ会社のA-Drive株式会社とのシナジー効果が期待以上に発揮されている事も実績に良い影響を与えています。

5. 自動運転の実用化に向けてどのようなビジネスを目指していきますか。

自動運転に係る実証実験で得た知見を基礎としたストックビジネスへの立ち上げを目指しております。

6. 当事業年度において自己株式取得を実施されましたが、資本政策についてどのようにお考えですか。また、株価水準に対し、どのようにお考えですか。

市場の動き等を勘案しながら持続的、安定した配当を実施することを最優先とし、財政状況に応じ適宜、機動的な対応を心がけております。また、株価に関しても、重大な関心をもって経営を進めておりますが、基本的には市場で作られていますので、それについてはあくまで冷静に客観的に見るスタンスを保ちたいと考えています。



II アイサンテクノロジーグループについて

1. アイサンテクノロジーグループについて、社長ご自身ではどのような会社だと思われますか。

当社グループはメーカーであり、「モノづくり」にこだわりつつも、個性的な面々が集まる意志決定の早い会社と判断しています。

2. アイサンテクノロジーグループにおける社会的役割はどのようにお考えでしょうか

創業者が測量という世界と触れ合って56年目に入りましたが、その領域に向けたソリューションを提案してきて、今日に至っています。社会インフラの豊かな発展の一助として、やはりその末席にでもいなければいけない会社と認識しています。

3. 社長としてアイサンテクノロジーグループの未来像についてお聞かせください。

測量の世界が三次元データの取得と利活用に向かう動きは増え加速すると予想する中、それらに向けたソリューションを実現していきます。また、自動運転の社会実装はいよいよ本格的な時代になりますので、ここにこれまでの知見を基礎としたストックビジネスの展開を図って参ります。

4. アイサンテクノロジーグループを一言でPRしてください

社是であります「知恵、実行、貢献」を体现し社会インフラの豊かな発展に貢献していく会社です。

5. 株主様、投資家の皆様へ一言お願いします。

社員一同、個性的な面々が揃った元気のある力のある、またポジティブな人間の揃ったいい会社です。また、創業以来培ってきた社会インフラを整備していくためのテクノロジー、および近年より取り組んできた自動運転に必要なテクノロジーに関する知見や技術は当社ならではのものと考えております。これらをしっかりと整備して、お客様、市場に貢献して参ります。皆様方から応援いただくことを切に心より願っております

6. アイサンテクノロジーグループへ入社を考える応募者の方へ一言お願いします。

面白い会社だな、興味があるなと思われたら、私たちの会社の門をぜひ叩いてください。そして、皆さんの目で見ていただいて、肌で感じていただいて、私たちが話す言葉一つ一つを皆さんの耳で聞き取っていただいて、そこで得た印象の通りの会社であったら、ぜひ入社していただきたいです。世の中に貢献できるテクノロジーとソリューションを送り届けることに共感を頂ける方と共に、頑張って成長をしていきたいと感じております。

【ご参考】 2025年3月期の取り組み

①事業の取り組みについて

詳細は2025年5月9日に開示しました「2025年3月期 連結決算補足説明資料」をご覧ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2605832/00.pdf>



②資本コストや株価を意識した経営について

2025年3月期においては、自己株式の取得を行うとともに、投資家の皆様とのコンタクトを増やすべく、対面形式での会社説明会の開催、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場、QUICK&NOMURAコーポレート・リサーチによるレポートの発行などの取り組みを行いました。詳細は当社サイト「資本コストや株価を意識した経営」をご覧ください。

<https://aisan-corp.com/ir/management/capital-costs-stock-prices/>



③サステナビリティ・人的資本経営の取り組みについて

詳細は当社サイト「サステナビリティポリシー」及び当社サイト「人的資本経営」をご覧ください。
(サステナビリティポリシー)
<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>



(人的資本経営)
<https://aisan-corp.com/ir/management/human-management/>

④DX推進の取り組みについて

詳細は当社サイト「DX戦略」をご覧ください。
<https://aisan-corp.com/ir/management/dx-strategy/>



HISTORY OF AISAN TECHNOLOGY

アイサンテクノロジー株式会社【会社沿革】

1970
|
1980

1990

2000

2010

製品・技術

- 1974年 6月
測量計算プログラム
「測量計算書」発売
- 1977年 2月
測量システム「ABS」発売
- 1984年 5月
測量CADシステム「WING」発売
- 1989年 6月
測量CADシステム
「HYPER WING」発売



事業・経営

- 1970年 8月
総合事務機器販売を目的として、
名古屋市昭和区長戸町六丁目
23番地に株式会社アイサンを設立

製品・技術

- 1990年 6月
製図機
「AI-MIX0・AI-MIX1」発売
- 1994年 12月
測量CADシステム
「ProWing」発売



事業・経営

- 1992年 8月
商号をアイサンテクノロジー
株式会社に変更
- 1997年 4月
日本証券業協会に
株式を店頭登録

移動式高精度三次元計測システム
「モービルマッピングシステム(MMS)」

製品・技術

- 2000年 7月
測量CADシステム
「Wingneo」発売
- 2007年 8月
ハイブリッド・コントローラー
Pocketシリーズ
「Pocket-Neo」発売
- 2009年 4月
「BMB世界座標取得システム」
が建設技術審査証明を取得

事業・経営

- 2003年 10月
三菱電機株式会社他に対し、
第三者割当増資実施
- 2004年 12月
ジャスダック証券取引所に
株式を上場
- 2009年 3月
MMS 初号機として
S220 を導入



製品・技術

- 2011年 3月
測量CADシステム
「WingneoINFINITY」発売
- 2012年 6月
「QZS Prove Tool EX」が
国土地理院「電子国土賞
2012(モバイル部門)」を受賞
- 2013年 10月
「ITS世界会議 東京2013」に出演し
最先端位置情報技術を発表

- 2016年 3月
精密三次元空間データ生産
ツール「3DWING」発売

- 2017年 3月
大規模点群高速編集ツール
「WingEarth」発売



- 2019年 5月
「セミ・ダイナミック
リダクション」のサービス
を開始

2020



自動運転小型EVバス
「ティアフォーMinibus」

事業・経営

2010年 11月 子会社、株式会社スリード(現連結子会社)を設立

2016年 3月

株式会社プロドローンへ出資

2016年 6月 ダイナミックマップ基盤企画株式会社(現ダイナミックマッププラットフォーム株式会社)を共同設立

2017年 2月

野村證券株式会社に対する新株予約権の発行

2017年 8月 岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携

2017年 8月

岡谷鋼機株式会社と資本提携

2017年 9月

株式会社ティアフォーへ出資

2018年 8月

KDDI 株式会社と資本業務提携

2019年 2月

国内初5Gを活用した複数台の遠隔監視型自動運転の実証実験を実施

2019年 2月

損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携

製品・技術

2021年 3月 MMS計測品質評価ツール「MMS-Inspector」発売

2021年 6月

「WingEarth-ATM'S」サービスを開始

2022年 7月 株式会社ティアフォー開発の「HDR 車載カメラユニット」販売開始

2022年 7月

バックパック型 3次元マッピングシステム「SEAMS(シームス)」発売



2022年 10月

登記所備付地図作成作業現地調査支援システム「E-Collector」発売

2023年 1月 次世代TSコントローラーAndroid アプリ「LasPort」発売

2024年 1月

J-LandXML対応、線形・緯断・横断計画作成3次元ツール「GrandBase」発売

2024年 8月

点群データから平面図の作成を1つのアプリで完結する点群重疊CAD「ANIST」発売



2025年 3月 測量CADシステム「Wingeo INFINITY 2026」発売

事業・経営

2020年 4月 「アイサンテクノロジーモビリティセンター」を開設



2021年 10月 株式会社三和の株式を取得し、子会社化

2021年 11月 長野県塩尻市で、EVバス型自動運転車両の社会実験に参加

2022年 2月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォー、東京大学とレベル4自動運転サービス向け「自動運転システム提供者専用保険」を開発

2022年 4月 東京証券取引所市場再編に伴い東京証券取引所スタンダード市場に移行

2022年 9月

東日本大震災伝承活動に貢献する自動運転サービス実証を実施



2023年 2月 三菱商事株式会社と共同で子会社、A-Drive株式会社を設立

2023年 11月 自動運転小型EVバス「ティアフォーMinibus」を導入、全国各地で運行開始

2024年 1月 有限会社秋測の株式を取得し、子会社化

2024年 3月

ヤマハ発動機株式会社と低速モビリティの販売店契約を締結



2024年 10月 名古屋証券取引所メイン市場への重複上場

2024年 11月 国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)」25地域参画

2025年 1月 長野県塩尻市で特定自動運転(自動運転レベル4)の許可を取得し、運転席にドライバーを配置しない自動運転レベル4の公道走行を実施

2025年 1月

多摩大学との「包括連携協定」締結



2025年 2月

JR東日本とモビリティに関する協業を開始

2021年 5月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと開発した「自動運転向けデジタルリスクアセスメント」の提供開始



株主総会会場ご案内図



会場

名古屋市中区錦三丁目11番13号
名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間
TEL (052) 957-1022

一交通機関のご案内一

- 地下鉄（東山線・名城線）栄駅（①番出口より）徒歩8分
<お願い>
- 会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当を実施する場合）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場
上場証券取引所	電子公告により行う 公告掲載URL: https://aisan-corp.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
公告の方法	

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
(ご注意)	

1. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT